

議案第33号

令和8年度紫波町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度紫波町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 汚水処理戸数	10,985 戸
(2) 年間総処理水量	3,024,140 m ³
(3) 一日平均処理水量	8,285 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
公共下水道	327,804 千円
農業集落排水	28,300 千円
管理型浄化槽	18,017 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 下水道事業収益		1,324,161 千円	
第1項 営業収益		558,706 千円	
第2項 営業外収益		765,454 千円	
第3項 特別利益		1 千円	
	支	出	
第1款 下水道事業費用	1,324,902 千円		
第1項 営業費用	1,230,173 千円		
第2項 営業外費用	94,228 千円		
第3項 特別損失	1 千円		
第4項 予備費	500 千円		

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 571,110千円は過年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。）。

	収	入	
第1款 資本的収入		382,241 千円	
第1項 企業債		161,400 千円	
第2項 国県補助金		148,802 千円	
第3項 受益者負担金及び分担金		2,557 千円	
第4項 他会計負担金		48,008 千円	
第5項 他会計出資金		1,474 千円	
第6項 その他資本的収入		20,000 千円	

支 出

第1款 資本的支出	953,351 千円
第1項 建設改良費	403,630 千円
第2項 企業債償還金	549,721 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金利子補給	令和8年度から令和13年度	100千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道	143,100千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
農業集落排水	9,000千円			
特定地域生活排水処理施設	9,300千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 次条に定める経費以外の同一款内の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

53,211 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、25,357千円である。

令和8年2月27日提出

紫波町長 鎌 田 千 市

令和 8 年度紫波町下水道事業会計予算説明書

目 次

令和 8 年度紫波町下水道事業会計予算説明書

(1) 令和 8 年度紫波町下水道事業会計予算実施計画	
ア 収益的収入及び支出	5 頁
イ 資本的収入及び支出	7 頁
(2) 令和 8 年度紫波町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書.....	9 頁
(3) 給与費明細書	10 頁
(4) 債務負担行為に関する調書	15 頁
(5) 令和 8 年度紫波町下水道事業予定貸借対照表	16 頁
(6) 注記 (令和 8 年度)	18 頁
(7) 令和 7 年度紫波町下水道事業予定損益計算書	21 頁
(8) 令和 7 年度紫波町下水道事業予定貸借対照表	22 頁
(9) 注記 (令和 7 年度)	24 頁

令和8年度紫波町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 下水道事業 収 益			1,324,161	
	1 営業収益		558,706	
		1 下水道使用料	476,701	
		2 他会計負担金	82,005	雨水処理費に係る負担金
	2 営業外収益		765,454	
		1 受取利息 及び配当金	1	
		2 他会計負担金	637,307	汚水処理費等に係る負担金
		3 他会計補助金	25,357	収益的支出に対する補助金
		4 長期前受金 戻 入	102,783	繰延収益の収益化額
		5 消費税及び地方 消費税還付金	1	申告により還付となる消費税等
		6 雑 収 益	5	その他の営業外収益
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益 修 正 益	1	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 下水道事業 費 用			1,324,902	
	1 営業費用		1,230,173	
		1 管 渠 費	40,893	管きょ及びマンホールポンプの維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	8,009	ポンプ場施設の維持管理及び処理作業に要する費用
		3 紫波浄化センター費	172,614	紫波浄化センターの維持管理及び処理作業に要する費用
		4 農業集落排水処理施設費	66,929	農業集落排水処理施設の維持管理及び処理作業に要する費用
		5 小規模集合排水処理施設費	1,563	小規模集合排水処理施設の維持管理及び処理作業に要する費用
		6 管理型浄化槽費	46,120	管理型浄化槽の維持管理に要する費用
		7 総 係 費	61,567	事業活動の全般に関連する費用
		8 減 価 償 却 費	828,075	固定資産減価償却費
		9 資 産 減 耗 費	4,403	固定資産除却費
		2 営業外費用	94,228	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	90,605	企業債利息及び一時借入金利息
		2 消費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	納付計算により納税すべき消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出	3,622	その他の営業外支出
		3 特別損失	1	
		1 過 年 度 損 益 損 修 正 損	1	
		4 予 備 費	500	
		1 予 備 費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			382,241	
	1 企 業 債		161,400	
		建設改良費等の 1 財源に充てるた めの企業債	161,400	下水道事業債
	2 国 県 補 助 金		148,802	
		1 国 庫 補 助 金	148,802	社会資本整備総合交付金 農山漁村地域整備交付金 循環型社会形成推進交付金
	3 受益者負担金 及び分担金		2,557	
		1 受益者負担金	17	受益者負担金
		2 分 担 金	2,540	分担金
	4 他会計負担金		48,008	
		1 他会計負担金	48,008	企業債償還元金等に係る負担金
	5 他会計出資金		1,474	
		1 他会計出資金	1,474	他会計からの出資金
	6 そ の 他 資本的収入		20,000	
		1 そ の 他 資本的収入	20,000	施設移設工事補償金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			953,351	
	1 建設改良費		403,630	
		1 建設改良事務費	29,509	建設改良に要する事務費
		2 公共下水道 建設改良費	327,804	公共下水道の建設費及び改良費
		3 農業集落排水 建設改良費	28,300	農業集落排水施設の改良費
		4 浄化槽整備費	18,017	浄化槽の整備購入費
	2 企業債償還金		549,721	
		1 企業債償還金	549,721	企業債元金償還金

令和8年度紫波町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は当年度純損失)	△ 10,989
	減価償却費	828,075
	引当金の増減額 (△は減少)	269
	長期前受金戻入額	△ 102,783
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	90,605
	有形固定資産除却損	3,719
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 283
	未払金の増減額 (△は減少)	1,013
	小 計	809,625
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 90,605
	業務活動によるキャッシュ・フロー	719,021
	(うち雨水処理負担金を除く一般会計からの繰入金等)	(662,664)
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 403,629
	国庫補助金等による収入	148,802
	受益者負担金等による収入	2,582
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 252,245
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	161,400
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 549,718
	他会計からの負担金による収入	48,008
	他会計からの出資金による収入	1,474
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 338,836
	資金増加額	127,940
	資金期首残高	1,494,169
	資金期末残高	1,622,109

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	()	() 7		27,550	16,680	44,230	8,981	53,211
前 年 度	()	() 7		24,460	14,850	39,310	7,694	47,004
比 較	()	()		3,090	1,830	4,920	1,287	6,207

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	管理職員特 別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当		
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
本 年 度	1,212	294	312	0	1,908	505	26	6,632	5,256		
前 年 度	414	888	524	0	1,857	492	25	5,508	4,707		
比 較	798	△ 594	△ 212	0	51	13	1	1,124	549		
手 当 の 内 訳	寒 冷 地 区 分 手 当 (千円)										
	本 年 度	535									
	前 年 度	435									
	比 較	100									

注. ()内は短時間勤務職員について外書きしたものである。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明		備 考
給 料	3,090	給与改定に伴う増減分	923			
		昇給に伴う増加分	383			
		その他の増減分	1,784	職員新陳代謝による	1,784 千円	
手 当	1,830	制度改正に伴う増減分	602	期末手当	319 千円	
				勤勉手当	221 千円	
				時間外勤務手当	49 千円	
				管理職手当	13 千円	
		その他の増減分	1,228	扶養手当	798 千円	
				住居手当	△ 594 千円	
				通勤手当	△ 212 千円	
				時間外勤務手当	2 千円	
				管理職員特別勤務手当	1 千円	
				期末手当	805 千円	
				勤勉手当	328 千円	
				寒冷地手当	100 千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	備 考
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	325,500		
	平均給与月額 (円)	353,114		
	平均年齢 (歳)	40.8		
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	288,428		
	平均給与月額 (円)	315,345		
	平均年齢 (歳)	36.5		

注. 短時間勤務職員を除く。

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度		備 考
			一般行政職(円)	技能労務職(円)	
高 校 卒	200,300		200,300	198,200	
大 学 卒	232,000		232,000		

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			備 考
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	
令和8年1月1日現在	7 級	()	()	5 級	()	()	
	6 級	1	14.3	4 級	()	()	
	5 級	()	()	3 級	()	()	
	4 級	3	42.9	2 級	()	()	
	3 級	2	28.6	1 級	()	()	
	2 級	()	()				
	1 級	1	14.3				
	計	7	100.0	計	()	()	
令和7年1月1日現在	7 級	()	()	5 級	()	()	
	6 級	1	14.3	4 級	()	()	
	5 級	()	()	3 級	()	()	
	4 級	2	28.6	2 級	()	()	
	3 級	1	14.3	1 級	()	()	
	2 級	1	14.3				
	1 級	2	28.6				
	計	7	100.0	計	()	()	

注1. ()内は短時間勤務職員について外書きしたものである。

注2. 端数処理の都合上、構成比内訳と計は一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	備 考
一般行政職	部 長	課 長 主 幹	副 課 長 主任技査	係 長 主 技 査	主 任 主任技師	主 任 主任技師	主 事 技 師	

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		備 考	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7			
	号 給 数 内 訳	2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	7	7		
		8号給 (人)				
		号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7			
	号 給 数 内 訳	2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	7	7		
		8号給 (人)				
		号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0			

注. 短時間勤務職員を除く。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		備 考
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在) (%)				
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	
前 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	

注. ()内は再任用職員の標準的な支給率である。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(3% ~45%加算)	令和8年1 月1日現在
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	令和8年1 月1日現在

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の支払 義務発生 予 定 額		左の財源内訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	企業債 千円	国 庫 補助金 千円	損益勘定 留保資金 千円	その他 千円
水洗便所改造資金 利子補給 (令和7年度)	100	令和6年度	17	令和8年度 から令和12 年度まで	83				83
水洗便所改造資金 利子補給 (令和8年度)	100			令和8年度 から令和13 年度まで	100				100
農業集落排水処理 施設等維持管理業 務委託 (令和5年度)	97,625	令和5年度 から令和7 年度	34,188	令和8年度 から令和10 年度まで	63,437				63,437
紫波町管理型浄化 槽整備事業 (令和3年度)	108,185	令和3年度 から令和7 年度	63,415	令和8年度 まで	44,770	9,300	5,643	27,829	1,998
紫波町管理型浄化 槽維持管理事業 (令和3年度)	119,334	令和3年度 から令和7 年度	60,401	令和8年度 まで	58,933				58,933
紫波町管理型浄化 槽清掃事業 (令和3年度)	143,286	令和3年度 から令和7 年度	106,281	令和8年度 まで	37,005				37,005
紫波浄化センター 運転管理等業務委 託 (令和3年度)	691,000	令和3年度 から令和7 年度	521,712	令和8年度 まで	169,288				169,288

令和8年度紫波町下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		211,433	
ロ 建 物	1,689,124		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 707,417</u>	981,707	
ハ 構 築 物	26,380,045		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,079,551</u>	16,300,494	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,987,452		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,775,138</u>	1,212,314	
ホ 車 両 運 搬 具	102		
減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	102	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	2,259		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,468</u>	791	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>598,771</u>	
有形固定資産合計			19,305,612
固定資産合計			19,305,612

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,622,109	
(2) 未 収 金		43,823	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,410</u>	<u>42,413</u>	
流動資産合計			<u>1,664,522</u>
資産合計			<u><u>20,970,134</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	4,472,289		
企業債合計		<u>4,472,289</u>	
固定負債合計			4,472,289
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	489,937		
企業債合計		489,937	
(2) 未 払 金		27,385	
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金	3,902		
引当金合計		3,902	
(4) その他流動負債		<u>3,350</u>	
流動負債合計			524,574
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		3,612,009	
(2) 収 益 化 累 計 額		<u>△ 1,081,206</u>	
繰延収益合計			<u>2,530,803</u>
負債合計			<u>7,527,666</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	13,255,088		
ロ 繰 入 資 本 金	<u>700,632</u>		
自己資本金合計		<u>13,955,720</u>	
資本金合計			13,955,720
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ その他資本剰余金	<u>2,759</u>		
資本剰余金合計		2,759	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>516,011</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 516,011</u>	
剰余金合計			<u>△ 513,252</u>
資 本 合 計			<u>13,442,468</u>
負 債 資 本 合 計			<u>20,970,134</u>

注記（令和8年度）

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 減価償却の方法

建物	定額法による。
構築物	定額法による。
機械及び装置	定額法による。
器具及び備品	定額法による。

イ 主な耐用年数

建物	50年
構築物	28年～50年
機械及び装置	10年～20年
器具及び備品	3年～15年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担するため、退職給付引当金は計上しない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による翌年度の回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表に関する注記

企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、301,266,931円である。

なお、この額は、「下水道事業への繰出しに係るルール化等について」の基準に基づき、企業債の償還に対して一般会計が負担を予定している項目について、今後も負担があるものとして金額を算定している。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

紫波町下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業及び管理型浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容				
公共下水道事業	紫波処理区	全体計画人口	19,600 人	普及人口	21,209 人
		接続戸数	8,471 戸	処理水量	2,358,000 m3
農業集落排水事業	農村集落における汚水集合処理				
	事業全体	接続戸数	1,713 戸	処理水量	455,600 m3
	山王海		201 戸		63,600 m3
	水分		290 戸		73,900 m3
	大巻		211 戸		54,500 m3
	長岡南		209 戸		49,600 m3
	片寄		172 戸		48,000 m3
	上平沢		630 戸		166,000 m3
小規模集合排水事業	小規模集落における汚水集合処理				
		接続戸数	16 戸	処理水量	4,100 m3
管理型浄化槽事業	戸別に設置する浄化槽の建設及び維持管理				
		設置基数	785 基	(うち寄附9基)	

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

(単位:千円)

項目	公共下水道	農業集落排水	小規模	浄化槽	合計
営業収益	412,485	66,574	611	35,701	515,371
営業費用	760,252	360,805	3,551	72,478	1,197,086
営業損益	△ 347,767	△ 294,231	△ 2,940	△ 36,777	△ 681,715
経常損益	△ 17,808	6,356	80	383	△ 10,989
累積剰余金・欠損金	△ 400,793	△ 74,184	708	△ 38,983	△ 513,252
セグメント資産	12,550,766	7,800,262	52,328	566,778	20,970,134
セグメント負債	4,923,885	2,189,746	31,415	382,620	7,527,666
その他の項目					
他会計繰入金	386,121	364,958	5,957	37,115	794,151
減価償却費	517,285	280,173	2,097	28,520	828,075
営業外収益	377,482	342,187	3,650	42,135	765,454
営業外費用	47,523	41,600	630	4,975	94,728
営業外損益	329,959	300,587	3,020	37,160	670,726
特別利益	1	0	0	0	1
特別損失	1	0	0	0	1
純損益	△ 17,808	6,356	80	383	△ 10,989
固定資産増減額	369,484	33,364	1,751	26,215	430,814

4 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候

当年度において、紫波町下水道事業は業務活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる状況であるため、減損の兆候を確認している。

(2) 減損損失の認識の判定

割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価格を上回るため、減損損失を認識していない。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条第1項の規定により、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	1,560 千円
1 年超	4,485 千円
計	6,045 千円

6 その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末・勤勉手当として11,858千円を支給することとなるため、賞与引当金3,795千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、不納欠損処分に係るものとして貸倒引当金39千円を取り崩す。

令和7年度紫波町下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	430,554		
(2) 他会計負担金	78,862	509,416	
2 営業費用			
(1) 管渠費	31,996		
(2) ポンプ場費	8,848		
(3) 紫波浄化センター費	154,939		
(4) 農業集落排水処理施設費	57,788		
(5) 小規模集合排水処理施設費	1,442		
(6) 管理型浄化槽費	40,523		
(7) 総係費	51,687		
(8) 減価償却費	819,952		
(9) 資産減耗費	7,970	1,175,145	
営業損失			665,729
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計負担金	638,442		
(3) 他会計補助金	16,788		
(4) 長期前受金戻入	95,862		
(5) 雑収益	6	751,099	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	97,624		
(2) 消費税及び地方消費税	1		
(3) 雑支出	3,549	101,174	649,925
経常損失			15,804
5 特別利益			
(1) その他特別利益	1	1	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	1	1	0
当年度純損失			15,804
前年度繰越欠損金			489,218
当年度未処理欠損金			505,022

令和7年度紫波町下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		211,433	
ロ 建 物	1,689,124		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 662,926</u>	1,026,198	
ハ 構 築 物	26,229,223		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,454,527</u>	16,774,696	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,975,897		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,678,928</u>	1,296,969	
ホ 車 両 運 搬 具	102		
減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	102	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	2,259		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,467</u>	792	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>330,334</u>	
有形固定資産合計			19,640,524
固定資産合計			<u>19,640,524</u>

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,494,169	
(2) 未 収 金		43,566	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,248</u>	<u>42,318</u>	
流動資産合計			<u>1,536,487</u>
資産合計			<u><u>21,177,011</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	4,727,492		
企業債合計		4,727,492	
固定負債合計			4,727,492

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	549,952		
企業債合計		549,952	
(2) 未 払 金		26,372	
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金	3,795		
引当金合計		3,795	
(4) その他流動負債		3,350	
流動負債合計			583,469

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金		3,392,642	
(2) 収 益 化 累 計 額		△ 978,423	
繰延収益合計			2,414,219
負債合計			7,725,180

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	13,255,088		
ロ 繰 入 資 本 金	699,158		
自己資本金合計		13,954,246	
資本金合計			13,954,246

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金			
イ その他資本剰余金	2,607		
資本剰余金合計		2,607	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処理欠損金	505,022		
利益剰余金合計		△ 505,022	
剰余金合計			△ 502,415
資 本 合 計			13,451,831
負 債 資 本 合 計			21,177,011

注記（令和7年度）

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

（1）固定資産の減価償却の方法

ア 減価償却の方法

建物	定額法による。
構築物	定額法による。
機械及び装置	定額法による。
器具及び備品	定額法による。

イ 主な耐用年数

建物	50年
構築物	28年～50年
機械及び装置	10年～20年
器具及び備品	3年～15年

（2）引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担するため、退職給付引当金は計上しない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による翌年度の回収不能見込額を計上している。

（3）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表に関する注記

企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、348,260,451円である。

なお、この額は、「下水道事業への繰出しに係るルール化等について」の基準に基づき、企業債の償還に対して一般会計が負担を予定している項目について、今後も負担があるものとして金額を算定している。

3 セグメント情報に関する注記

（1）報告セグメントの概要

紫波町下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業及び管理型浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容	
公共下水道事業	紫波処理区	全体計画人口 19,600 人 普及人口 21,166 人 接続戸数 8,272 戸 処理水量 2,258,000 m3
農業集落排水事業	農村集落における汚水集合処理	
	事業全体	接続戸数 1,713 戸 処理水量 470,647 m3
	山王海	201 戸 63,600 m3
	水分	290 戸 76,800 m3
	大巻	211 戸 56,355 m3
	長岡南	209 戸 51,818 m3
	片寄	172 戸 49,640 m3
	上平沢	630 戸 172,434 m3
小規模集合排水事業	小規模集落における汚水集合処理 接続戸数 15 戸 処理水量 4,453 m3	
管理型浄化槽事業	戸別に設置する浄化槽の建設及び維持管理 設置基数 790 基 (うち寄附 9 基)	

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

(単位：千円)

項目	公共下水道	農業集落排水	小規模	浄化槽	合計
営業収益	406,612	66,937	617	35,250	509,416
営業費用	743,898	357,325	3,575	70,347	1,175,145
営業損益	△ 337,286	△ 290,388	△ 2,958	△ 35,097	△ 665,729
経常損益	△ 25,999	9,876	81	238	△ 15,804
累積剰余金・欠損金	△ 382,985	△ 80,679	615	△ 39,366	△ 502,415
セグメント資産	12,535,601	8,020,842	52,533	568,036	21,177,012
セグメント負債	4,858,065	2,447,869	34,970	384,276	7,725,180
その他の項目					
他会計繰入金	370,717	370,594	7,116	35,366	783,793
減価償却費	511,758	278,534	2,052	27,608	819,952
営業外収益	359,510	347,709	3,751	40,129	751,099
営業外費用	48,223	47,445	712	4,794	101,174
営業外損益	311,287	300,264	3,039	35,335	649,925
特別利益	1	0	0	0	1
特別損失	1	0	0	0	1
純損益	△ 25,999	9,876	81	238	△ 15,804
固定資産増加額	247,351	7,500	△ 552	30,359	285,762

4 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候

当年度において、紫波町下水道事業は業務活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる状況であるため、減損の兆候を確認している。

(2) 減損損失の認識の判定

割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価格を上回るため、減損損失を認識していない。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条第1項の規定により、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,074千円
1年超	1,423千円
計	2,497千円

6 その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末・勤勉手当として11,918千円を支給することとなるため、賞与引当金3,532千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、不納欠損処分に係るものとして貸倒引当金86千円を取り崩す。

令和8年度紫波町下水道事業会計予算説明資料

目 次

令和 8 年度紫波町下水道事業会計予算説明資料

(1) 令和 8 年度紫波町下水道事業会計予算事項別明細書

ア 収益的収入及び支出	29 頁
イ 資本的収入及び支出	34 頁

令和8年度紫波町下水道事業会計予算項目別明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収

入

(単位：千円)

款・項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
下水道事業 収 益		1,324,161	1,303,616	20,545			
営業収 益	営業収 益	558,706	550,093	8,613			
	下水道使用料	476,701	471,541	5,160	公共下水道 使 用 料	363,527	
					農業集落排水 使 用 料	73,231	
					小規模集合排水 処 理 使 用 料	672	
					管理型浄化槽 使 用 料	39,271	
					他会計負担金	82,005	78,552
	一般会計負担金	82,005			82,005	雨水処理費に係る負担金	
営業外収 益	営業外収 益	765,454	753,522	11,932			
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	1	0			
					預 金 利 息	1	
	他会計負担金	637,307	646,297	△ 8,990			
					一般会計負担金	637,307	汚水処理費等に係る負担金
	他会計補助金	25,357	13,550	11,807			
					一般会計補助金	25,357	収益的支出に対する補助金
	長期前受金 入	102,783	93,668	9,115			
					償却資産取得改良 充 当 補 助 金 等	76,775	補助金等を財源とする償却資産 の収益化額
					建設改良企業債 償 還 充 当 分	26,008	建設改良費に充てた企業債に係 る償還充当額の収益化分
	消費税及び地方 消費税還付金	1	1	0			
					消費税等還付金	1	申告により還付となる消費税等
	雑 収 益	5	5	0			
					施 設 賃 貸 料	2	電柱敷地使用料
手 数 料					1	受益者負担金督促手数料 分担金督促手数料	
そ の 他 雑 収 益					2	町政情報開示の実施による収益 等	
特別利益		1	1	0			
	過年度損益 修 正 益	1	1	0			
過年度損益 修 正 益					1		

支 出

款・項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明					
					区 分	金 額						
下水道事業 費		1,324,902	1,304,270	20,632								
営業費用	管 渠 費	40,893	36,823	4,070								
					給 料	2,974	1 人					
					手 当	1,106	職員手当					
					法 定 福 利 費	864	市町村職員共済組合負担金					
					厚 生 福 利 費	12	市町村職員健康福利機構補助金 紫波町職員互助会補助金					
					退 職 手 当 組 合 負 担 金	369	退職手当組合負担金					
					備 消 耗 品 費	85	管理用消耗品費					
					燃 料 費	127	自動車燃料費					
					光 熱 水 費	1,176	電気料					
					動 力 費	6,316	マンホールポンプ電力料等					
					修 繕 費	6,288	マンホール修繕費等					
					通 信 運 搬 費	1,658	マンホールポンプ等監視クラウド 利用料					
					手 数 料	718	管きよ清掃手数料 しき分別処分手数料					
					保 険 料	29	自動車共済分担金 建物共済分担金					
					委 託 料	17,789	マンホールポンプ点検清掃業務 緊急時業務支援委託等					
					賃 借 料	948	自動車賃借料 緊急時機械借上料					
					材 料 費	55	アスファルト合材					
					賞 与 引 当 金 繰 入 額	379	1 人					
						ポ ン プ 場 費	8,009	9,691	△ 1,682			
										手 当	272	職員手当
						備 消 耗 品 費	6	管理用消耗品費				
						被 服 費	11	安全衛生保護具				
						光 熱 水 費	18	水道料				
					動 力 費	2,167	施設電力料 機械燃料費					
					修 繕 費	660	機器類修繕費					
					通 信 運 搬 費	60	電話料 ポンプ場施設監視クラウド利用料					
					保 険 料	126	建物共済分担金					
					委 託 料	4,689	施設点検業務委託料等					

款・項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	紫波浄化 センター費	172,614	173,106	△ 492			
					燃 料 費	43	自動車燃料費
					通 信 運 搬 費	42	電話料 電子マニフェスト使用料
					保 險 料	735	建物共済分担金 自動車共済分担金
					委 託 料	171,445	運転管理業務委託料等
					賃 借 料	349	自動車賃借料
	農業集落排水 処理施設費	66,929	60,569	6,360			
					備 消 耗 品 費	66	管理用消耗品費
					燃 料 費	43	自動車燃料費
					光 熱 水 費	503	電気料 水道料
					動 力 費	18,956	処理施設電力料 非常用ポンプ・発電機燃料費
					修 繕 費	1,980	施設修繕費
					通 信 運 搬 費	103	電話料 処理施設監視クラウド利用料
					手 数 料	26,933	汚泥引抜料 浄化槽法定検査手数料
					保 險 料	259	建物共済分担金
					委 託 料	17,606	処理施設維持管理業務委託料等
					補 助 金	480	処理施設維持管理組合補助金
	小規模集合排水 処理施設費	1,563	1,503	60			
					備 消 耗 品 費	11	管理用消耗品費
					光 熱 水 費	33	電気料 水道料
					動 力 費	330	処理施設電力料
					修 繕 費	110	施設修繕費
					通 信 運 搬 費	18	処理施設監視クラウド利用料
					手 数 料	236	汚泥引抜料 浄化槽法定検査手数料
					委 託 料	825	処理施設維持管理業務委託料
	管理型浄化槽費	46,120	44,158	1,962			
					修 繕 費	1,650	浄化槽修繕費
					委 託 料	44,470	浄化槽維持管理業務委託料等

款・項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
	総 係 費	61,567	50,266	11,301			
					給 料	10,957	3人
					手 当	4,358	職員手当
					法 定 福 利 費	3,394	市町村職員共済組合負担金
					厚 生 福 利 費	44	市町村職員健康福利機構補助金 紫波町職員互助会補助金
					退 職 手 当 組 合 負 担 金	1,366	退職手当組合負担金
					旅 費	372	普通旅費 特別旅費
					研 修 費	119	研修負担金
					備 消 耗 品 費	292	事務用消耗品費等
					印 刷 製 本 費	375	予算書印刷製本費等
					通 信 運 搬 費	62	郵便料 電話料
					手 数 料	41	公金取扱手数料等
					委 託 料	34,860	使用料賦課収納業務委託料等
					賃 借 料	1,220	受益者負担金システム賃借料等
					使 用 料	2,156	企業会計システムサービス使用料等
					負 担 金	183	日本下水道協会会費等
					補 助 金	58	水洗便所改造資金利子補給金
					賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,510	3人
					貸 倒 引 当 金 繰 入 額	200	使用料・受益者負担金等
	減 価 償 却 費	828,075	819,022	9,053			
					有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	828,075	
	資 産 減 耗 費	4,403	7,945	△ 3,542			
					固 定 資 産 除 却 費	4,403	更新工事に伴う施設除却費

款・項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
営業外費用		94,228	100,686	△ 6,458			
	支払利息及び 企業債取扱諸費	90,605	97,613	△ 7,008			
					企業債利息	90,111	
					一時借入金利息	494	
	消費税及び 地方消費税	1	1	0			
					消費税等	1	納付計算により納税すべき消費税等
	雑 支 出	3,622	3,072	550			
その他雑支出					3,622	特定収入を充てた消費税の費用化等	
特別損失		1	1	0			
	過年度損益 修正損	1	1	0			
					過年度損益 修正損	1	
予 備 費		500	500	0			
	予 備 費	500	500	0			
					予 備 費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款・項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
資 本 的 収 入		382,241	437,985	△ 55,744			
企 業 債		161,400	200,400	△ 39,000			
	建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債	161,400	200,400	△ 39,000	建設改良企業債	161,400	公共下水道等建設改良費に 対する企業債
国 県 補 助 金		148,802	186,643	△ 37,841			
	国 庫 補 助 金	148,802	186,643	△ 37,841			
					社会資本整備総 合 交 付 金	133,859	公共下水道建設改良費に 対する交付金
					農山漁村地域整 備 交 付 金	9,000	農業集落排水建設改良費に 対する交付金
					循環型社会形成 推 進 交 付 金	5,943	浄化槽整備費に 対する交付金
受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金		2,557	2,341	216			
	受 益 者 負 担 金	17	97	△ 80			
					受 益 者 負 担 金	17	公共下水道事業受益者負担金
	分 担 金	2,540	2,244	296			
				分 担 金	2,540	分担金	
他 会 計 負 担 金		48,008	47,148	860			
	他 会 計 負 担 金	48,008	47,148	860			
					一 般 会 計 負 担 金	48,008	企業債償還元金に係る負担金
他 会 計 出 資 金		1,474	1,453	21			
	他 会 計 出 資 金	1,474	1,453	21			
					一 般 会 計 出 資 金	1,474	企業債償還元金に係る出資金
そ の 他 資 本 的 収 入		20,000	0	20,000			
	そ の 他 資 本 的 収 入	20,000	0	20,000			
					そ の 他 資 本 的 収 入	20,000	施設移設工事補償金

支 出

款・項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明	
					区 分	金 額		
資 本 的 支 出		953,351	1,028,662	△ 75,311				
建 設 改 良 費	建設改良事務費	29,509	24,499	5,010				
					給 料	13,619	3 人	
					手 当	9,055	職員手当	
					法 定 福 利 費	4,723	市町村職員共済組合負担金	
					厚 生 福 利 費	60	市町村職員健康福利機構補助金 紫波町職員互助会補助金	
					退 職 手 当 組 合 負 担 金	1,696	退職手当組合負担金	
					備 消 耗 品 費	135	事務用消耗品費等	
					印 刷 製 本 費	27	複合機プリント料金	
					通 信 運 搬 費	54	電話料 郵便料	
					手 数 料	7	公金取扱手数料	
					使 用 料	133	駐車料 CADソフト使用料	
	公 共 下 水 道 建 設 改 良 費		327,804	383,766	△ 55,962			
						委 託 料	209,038	設計業務委託料等
						工 事 請 負 費	115,700	雨水処理施設整備工事費等
						補 償 費	3,066	支障物移設補償費等
	農 業 集 落 排 水 建 設 改 良 費		28,300	38,670	△ 10,370			
						工 事 請 負 費	28,300	処理施設機械設備更新工事 マンホールポンプ更新工事等
浄 化 槽 整 備 費		18,017	21,017	△ 3,000				
					浄 化 槽 更 新 工 事 費	1,000	浄化槽付帯設備更新工事費	
					浄 化 槽 購 入 費	17,017	新規設置浄化槽購入費	

款・項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
企業債償還金		549,721	560,710	△ 10,989			
	企業債償還金	549,721	560,710	△ 10,989			
					元金償還金	549,721	建設改良企業債元金償還金